

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第36期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 仙次
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	9,115,102	10,715,260	13,087,766	14,147,348	14,859,853
経常利益(千円)	1,165,943	1,548,381	2,057,848	2,028,922	1,884,355
当期純利益(千円)	621,991	871,862	1,176,082	1,142,312	1,059,893
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	674,707	674,707	726,523	735,286	735,286
発行済株式総数(株)	9,485,554	9,485,554	9,621,554	9,644,554	9,644,554
純資産額(千円)	5,626,153	5,999,264	6,862,336	7,367,583	7,697,888
総資産額(千円)	7,685,437	8,633,856	9,959,460	10,344,222	11,084,944
1株当たり純資産額(円)	592.78	631.81	713.76	764.59	798.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (22.50)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益(円)	65.06	91.00	122.96	118.55	109.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	64.59	90.04	122.29	118.54	-
自己資本比率(%)	73.2	69.5	68.9	71.2	69.4
自己資本利益率(%)	11.0	15.0	18.3	16.1	14.1
株価収益率(倍)	23.82	28.6	21.3	19.2	19.0
配当性向(%)	76.8	54.9	48.8	59.1	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,101,293	1,586,031	1,878,433	1,785,786	1,794,292
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	735,748	1,062,028	766,239	1,538,177	1,126,129
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	625,493	485,945	347,926	611,376	673,287
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,746,583	1,784,641	2,548,908	2,185,140	2,180,016
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 (77)	115 (90)	128 (91)	134 (94)	144 (93)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年12月	株式会社不二家が米国のバスキン・ロビンス社との合併事業を行う目的で、ビー・アールジャパン株式会社を設立（資本金40百万円）しました。
昭和49年1月	米国のバスキン・ロビンス社に対して第三者割当増資を行い株式会社不二家とバスキン・ロビンス社の合併会社としました。
昭和54年3月	静岡県駿東郡小山町に自社工場を建設し、年産2,000千ガロン体制を確立しました。
昭和58年12月	店舗網の全国展開により、店舗数（フランチャイズ店及び直営店）200店台乗せを達成しました。
昭和59年2月	関西以西の店舗展開の拡大のため、配送能率向上の見地から、外部営業倉庫の利用を開始しました。
同年11月	工場の生産能力を年産3,500千ガロンに増強しました。
昭和60年4月	カラーデザインを変更したアダルト志向第1号店「渋谷公園通り店」を出店しました。
同年7月	「サーティワン」のブランド名を入れ、社名をB - R サーティワン アイスクリーム株式会社（登記上商号 ビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社）に変更しました。車社会への対応として従来実験的に進めてきたロードサイドタイプの出店を本格的に開始しました。
昭和61年3月	店舗数300店台乗せを達成しました。
昭和62年5月	工場の生産能力を年産7,000千ガロンに増強しました。
同年10月	工場のスペシャルティデザート生産のための設備が完成しました。
同年10月	店舗数400店台乗せを達成しました。
同年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
平成2年9月	工場のスペシャルティデザート生産のための設備を1ライン増強しました。
平成3年9月	全世界で統一使用される新しいトレードマークを導入し、21世紀へ向けての新しいイメージ戦略を打ち出しました。
平成7年2月	本社、東京営業所、電算室を統合して現在地に移転しました。
平成8年6月	フランチャイズ店及び直営店の一部にてテスト販売を行ってきました「クレープ」を併売商品として正式に導入しました。
平成10年6月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を1,050,000株、850,500千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成11年3月	工場では、平成11年3月25日に厚生省よりH A C C Pの認定工場として承認されました。
平成12年4月	フランチャイズ店の売上向上と収益性の改善を目的として、加盟店との契約制度を4月度より大幅に変更いたしました。その内容といたしましては、新しいタイプの店舗「コンテンツポラリー」店への改装を実施すること及び、その後のオペレーション強化のために、店長が再トレーニングを受講することを条件として、アイスクリームの卸売価格を31%引き下げました。その一方で、新たにフランチャイズ店より、ロイヤルティ及び広告宣伝分担当金として、それぞれ店頭小売売上高の一定率を徴収することといたしました。
平成12年9月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を447,000株、319,605千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成15年12月	店舗数500店台乗せを達成しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
同年12月	店舗数600店台乗せを達成しました。
平成17年11月	米国バスキン・ロビンス社との契約に基づき、台湾の民間企業とフランチャイズ契約を結び、台北郊外に国外1号店を開設しました。
同年12月	店舗数700店台乗せを達成しました。
平成18年11月	店舗数800店台乗せを達成しました。
同年12月	工場と本社で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
平成19年3月	登記上の商号をビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社からB - R サーティワン アイスクリーム株式会社に変更しました。
平成19年4月	工場冷凍倉庫の改修を行い、製品の庫内搬送を自動化しました。
平成19年10月	中京、関西、九州の各営業所で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。

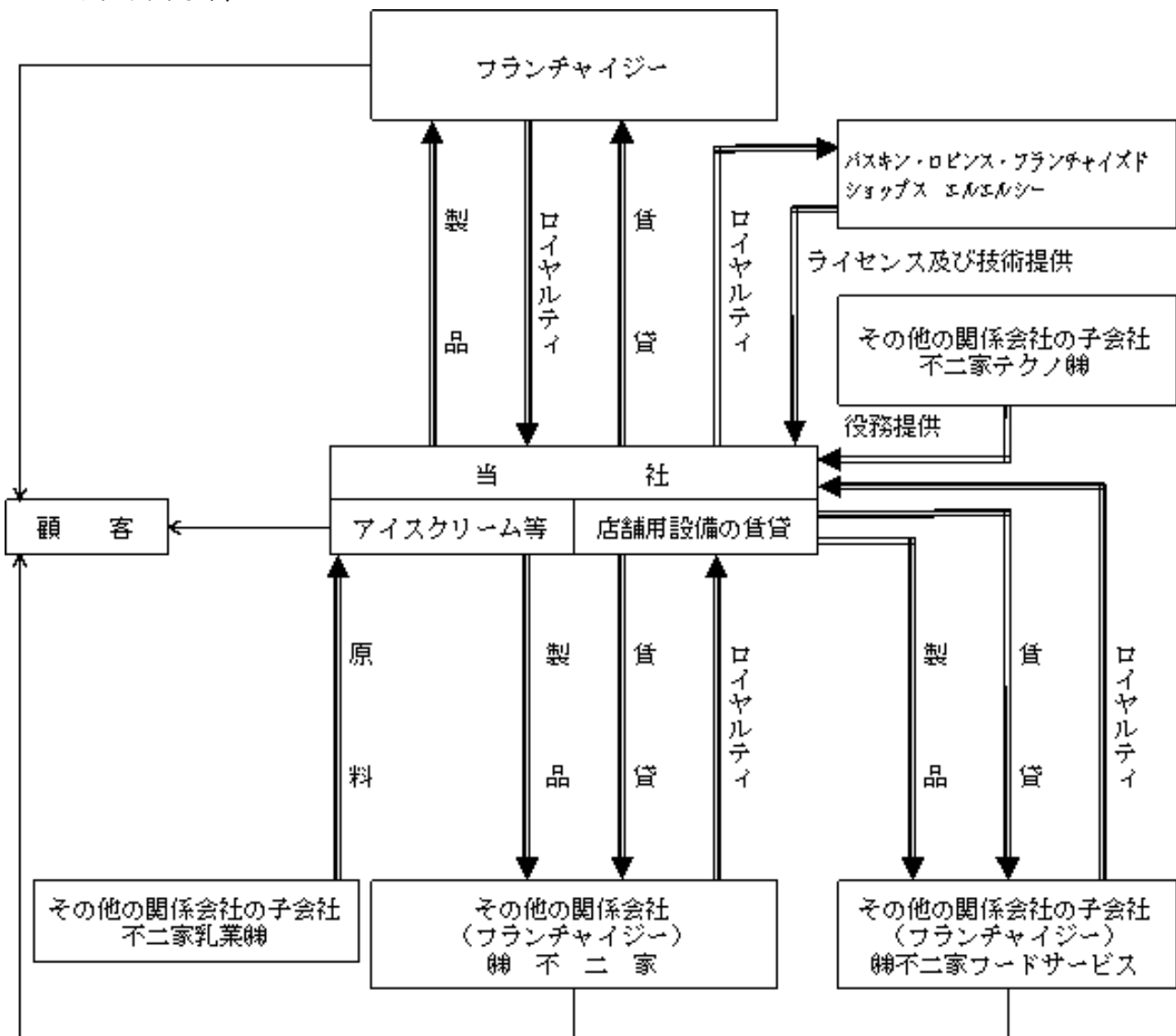
年月	沿革
平成19年11月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
平成20年 6 月	

3【事業の内容】

当社は関係会社（その他の関係会社）であるバスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。それに対し、当社は売上高の一定率をロイヤルティとして同社に支払っております。また、当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと台湾国内における「テスト契約」を締結し、台湾において店舗を開発する排他的権利の提供を受けております。

また、当社は関係会社（その他の関係会社）である㈱不二家との間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤルティとして受取っております。さらに、同社より一部直営店舗の賃借をしております。

また、当社はその他の関係会社である㈱不二家の子会社（関連当事者）である不二家乳業㈱から原料を購入し、不二家テクノ㈱へ店舗用図面の設計を委託し、㈱不二家フードサービスとの間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤルティとして受取っております。以上述べたことを事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)不二家 (注)2	東京都文京区	18,280,145	菓子類の製造販売等	43.32	製品の販売及び店舗用設備の賃貸、 役員の兼任あり。
ビー・アール ジャ パン ホールディング ス エルエルシー	アメリカ合衆国 デラウェア州	161	その他の事業	43.32	-

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
144(93)	38.9	11年7ヶ月	6,783,876

(注) 1. 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の長期化と円高ドル安による企業収益の悪化により、個人消費に影響を及ぼし、景気の後退感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社はサーティワンアイスクリームの永遠のテーマであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを」をスローガンに消費者の嗜好に対応した新しく魅力のある商品を提供し、業績の向上に取り組んでまいりました。

今年はサーティワンアイスクリームが日本に上陸して35周年目となります。そこで今までのお客様のご愛顧に感謝して、ゴールデンウィークの4月26日から5月6日までの11日間、ダブルのコーン・カップを31%割引してご提供する「35周年感謝 ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」キャンペーンを実施し、この期間中にはテレビコマーシャルで強力に告知いたしました。

さらにレギュラー・スモールのいずれのサイズに関わらず、ダブルコーン又はカップをお買い上げのお客様全員に1スクープをプレゼントする「チャレンジ・ザ・トリプル キャンペーン」を例年同様実施いたしました。この期間にもテレビコマーシャルで「チャレンジ・ザ・トリプル」を大々的に告知いたしました。

5月9日の「アイスクリームの日」には、全国約860店舗で夕方の2時間、ユニセフの募金をしてくださったお客様全員にレギュラーシングルコーンを1つプレゼントする「フリースクープナイト」を実施し、全国で73万7千人ものお客様にご参加頂きました。

また、昨年まで8月の1ヶ月間実施しておりました、キングサイズのシングルコーン・カップをお買い上げのお客様全員にキッズサイズ1スクープをプレゼントしてのせ、かわいいアイスクリームの雪だるまにする「真夏の雪だるま大作戦」を7月19日よりスタートし、この期間にもテレビコマーシャルで「真夏の雪だるま大作戦」を大々的に告知いたしました。

さらに10月1日から10月末までの1ヶ月にわたり、スピードくじでハロウィングッズをプレゼントするハロウィンキャンペーンを実施し好評を得ました。

店舗開発の状況といたしましては、新しい店舗を107店（フランチャイジー交代23店を含む）開設するとともに、既設店舗の改装を46店実施いたしました。その結果、当期末の店舗数は929店となりました。

製品開発の面では、ニューフレーバーを13品目登場させたほか、アイスクリームケーキ、フロズンフロート、サンデー、クレープにおいて26アイテムの新製品を発売いたしました。また、クリスマスには6種類のクリスマスケーキを投入し、拡販を図りました。

以上の結果、当期の業績は売上高148億59百万円（前期比5.0%増）、営業利益18億73百万円（前期比6.0%減）、経常利益18億84百万円（前期比7.1%減）、当期純利益10億59百万円（前期比7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の状況につきましては次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、17億94百万円（前期比0.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益が18億46百万円と減価償却費が7億46百万円あったほか、売上債権の増加額が2億91百万円と法人税の支払額が8億31百万円あったためであります。

投資活動に使用した資金は11億26百万円（前期比26.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億58百万円、長期前払費用の取得による支出が2億85百万円、敷金及び保証金の預入による支出が2億22百万円と無形固定資産の取得による支出が1億47百万円あったほか、長期預り保証金の受入による収入が1億14百万円あったためであります。

財務活動に使用した資金は6億73百万円（前期比10.1%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

その結果、当期末における現金及び預金同等物は、前期末に比べ5百万円減少し、当期末残高は21億80百万円（前期比0.2%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第36期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	9,717,639	6.1
シャーベット(千円)	930,114	17.8
スペシャルティデザート(千円)	994,625	12.3
合計(千円)	11,642,380	7.5

(注) 1. 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第36期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	9,609,051	3.1
シャーベット(千円)	884,874	8.6
スペシャルティデザート(千円)	944,136	16.4
小計(千円)	11,438,061	4.5
ロイヤルティ収入(千円)	2,578,474	8.1
店舗用設備賃貸収入(千円)	843,316	3.8
合計(千円)	14,859,853	5.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前期において独立表示しておりましたクレープは、金額が僅少となったため、当期より「アイスクリーム」に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境上の課題と致しまして、以下の点を認識致しております。

製造コストや物流費の上昇に影響を及ぼすものとして、乳原料・資材の高騰やエネルギー価格の高騰。

製品のフランチャイジー店舗への安定供給に影響を及ぼすものとして、自然災害による製造設備への損害の可能性。

店舗売上に影響を及ぼすものとして、サブプライムローン問題に端を発する先行き不透明感からの消費者心理への影響、少子高齢化や人口減少問題、ファーストフード各社との競合激化。

これに対処する施策と致しましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

生産イノベーションによる原価低減の研究を推進する。フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、省人化を推進する。

緊急時の製品供給体制の研究を進め、体制を構築する。海外グループ企業との協力により緊急時の輸入体制構築可能性の研究、また、国内OEM提供の可能性等の研究を行う。富士小山工場の建物、設備実態調査のうち、耐震補強を実施する。

新しいフレーバーの投入、新商品の開発、既存キャンペーンの強化、テレビコマーシャルやPR活動の一層の強化などマーケティング全般の高度化を図る。

以上を実施することにより、お客様を魅了するオンリーワンのプロモーションを軸としたマーケティングを展開すると同時に、工場及び店舗オペレーションの向上を徹底し、安全安心かつ美味しく楽しい商品を提供することにより、売上目標、利益目標の達成に取り組み、業績の向上に邁進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスcream専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を原材料全体の30%程度使用しており、一部デリバティブ取引によるヘッジ等を行い原価の安定に努めておりますが、為替が急激に円安に振れるような事態が発生した場合は、輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 異常気象の発生（大震災等の自然災害を含む）

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従いまして冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日：平成16年9月22日

契約期間：6カ年間（自動更新可能）

契約内容：1．バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
2．フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用权
3．バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用权及び同意匠権の日本国内における独占実施権
4．ロイヤルティの支払は売上高の一定率

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイズ契約」を締結しております。

期間：2カ年間（自動更新）

契約内容：1．バスキン・ロピンス31アイスクリーム小売店の運営
2．バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標、意匠の使用、小売店販売方法等
3．ロイヤルティの受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率及びフランチャイズ契約締結時の一時金
4．広告宣伝分担金の受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率

（注）当期末のフランチャイジーの店舗数は922店ですが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(3) テスト販売契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーとの間で次の内容の「テスト販売契約」を締結しております。

発効日：平成17年11月16日

契約期間：平成21年12月31日まで（テスト期間）

契約内容：1．テスト期間中のバスキン・ロピンス31アイスクリームの台湾におけるフランチャイズによる販売権。
2．テスト期間中に当社はバスキン・ロピンスに長期的販売計画を提示し、テスト期間終了後の販売権につき協議する。
3．テスト期間中に出店した店舗の運営期間は5年間で3回更新可能（最長20年）。これはテスト期間が終了した場合にも適用される。
4．ロイヤルティの支払は契約により定められた一定額。

（注）「テスト販売契約」は、契約期間が平成20年12月31日までとなっておりましたが、当期において平成21年12月31日まで1年間期間を延長しております。

6【研究開発活動】

当社は、パスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これらの見積りは当期末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態といたしまして、総資産で110億84百万円（前期末比7億40百万円増）となりました。これは主にフランチャイジー店の増加（前期末882店、当期末929店）による売掛金（2億57百万円）・賃貸店舗用設備（1億42百万円）・敷金及び保証金（1億79百万円）の増加と情報システム拡充及びJ-SOXへの対応のための投資による工具器具備品の増加（1億11百万円）によるものであります。

負債の部は、33億87百万円（前期末比4億10百万円増）となりました。これは主に情報システム拡充及びJ-SOXへの対応に伴う設備投資の支払に係る未払金の増加（1億72百万円）、自社発行ギフト券の市場在庫増加に伴う前受金の増加（93百万円）とフランチャイジーからの長期預り保証金の増加（39百万円）によるものであります。

純資産の部については、76億97百万円（前期末比3億30百万円増）となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加（前期末比3億85百万円）によるものであります。

この結果、1株当たり純資産は798円87銭（前期末比34円28銭増）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び預金同等物は、前期末に比べ5百万円減少し、当期末残高は21億80百万円（前期比0.2%減）となりました。

営業活動から得られた資金は、17億94百万円（前期比0.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益が18億46百万円と減価償却費が7億46百万円あったほか、売上債権の増加額が2億91百万円と法人税の支払額が8億31百万円あったためであります。

投資活動に使用した資金は11億26百万円（前期比26.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億58百万円、長期前払費用の取得による支出が2億85百万円、敷金及び保証金の預入による支出が2億22百万円と無形固定資産の取得による支出が1億47百万円あったほか、長期預り保証金の受入による収入が1億14百万円あったためであります。

財務活動に使用した資金は6億73百万円（前期比10.1%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績

当期の売上高は148億59百万円（前期比5.0%増）となりました。売上高の詳細につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、59億90百万円（前期比9.8%増）、売上原価率は40.3%（前期比1.7ポイント増）となりました。

売上原価の増加は売上の増加に伴うものと、原材料価格の高騰による製造原価の上昇及び春から夏の販促プロモーションのフランチャイジー支援による売上原価面での負担増によるものであります。

販売費及び一般管理費は、69億95百万円（前期比4.4%増）となりました。これは主としてテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費の増加（68百万円）、従業員数の増加に伴う人件費の増加（31百万円）、店舗数の増加による販売促進費の増加（54百万円）と直営店の出店に伴う賃借料の増加（45百万円）によるものであります。

この結果、営業利益18億73百万円（前期比6.0%減）、経常利益18億84百万円（前期比7.1%減）、当期純利益10億59百万円（前期比7.2%減）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は109円99銭（前期比8円56銭減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主にフランチャイジー店舗の新規出店、改装に伴う店舗用設備の購入等に3億93百万円、受注システムの機能強化に伴うハードウェアの購入等に1億56百万円を実施し、設備投資の総額は、8億8百万円となりました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	賃貸店舗 用設備 (千円)	直営店舗 用設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 品川区)	管理本部	統括業務 施設	55,118	-	-	-	-	-	223,110	278,229	82
本社及び富士 小山工場	全社	社内利用 ソフト ウェア	-	-	-	-	-	335,422	-	335,422	-
富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	アイスク リーム関 連事業	アイスク リーム生 産設備	390,150	443,805	-	-	226,362 (12,010)	-	70,427	1,130,746	30
賃貸店舗用 資産	アイスク リーム関 連事業	店舗設備	-	-	994,612	-	-	-	1,244	995,856	-
渋谷店 (東京都 渋谷区) 他直営6店	アイスク リーム関 連事業	店舗設備	-	-	-	52,658	-	-	-	52,658	5
その他	アイスク リーム関 連事業	販売 設備他	817	-	-	-	-	-	3,989	4,807	27

(注) 1. 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. その他は、構築物(合計45,622千円)、車両運搬具(合計4,448千円)、工具器具備品(合計247,457千円)及び建設仮勘定(合計1,244千円)であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品等 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	一式	3	33,957	57,826

4. 当期末のフランチャイジーの店舗数は922店、直営店の店舗数は7店であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	アイスクリー ム生産設備	77,500	-	自己資金	平成21.4 ~ 平成21.6	平成21.4 ~ 平成21.6	品質の向上と 省力化
賃貸店舗用資産	賃貸店舗用設 備(新設)	165,990	-	自己資金	平成21.3 ~ 平成21.12	平成21.3 ~ 平成21.12	店舗用設備の ため生産能力 増加なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	(株)ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)	136,000	9,621,554	51,816	726,523	51,816	232,316
平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日 (注)	23,000	9,644,554	8,763	735,286	8,763	241,079

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	43	1	1	2,251	2,302	-
所有株式数 (単元)	-	19	28	43,152	41,740	1	11,500	96,440	554
所有株式数の 割合(%)	-	0.02	0.02	44.75	43.29	0.0	11.92	100	-

(注) 自己株式8,524株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビー・アール ジャパン ホールディングス エルエルシー (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン オレンジストリート 1209 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
松山 和夫	神奈川県横浜市青葉区	25	0.25
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.22
三好 正剛	愛知県知多郡東浦町	19	0.19
名古屋 早苗	東京都板橋区	18	0.18
浦山 詔雄	東京都北区	16	0.16
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
計	-	8,507	88.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,635,500	96,355	-
単元未満株式	普通株式 554	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,644,554	-	-
総株主の議決権	-	96,355	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
B - R サーティワン ア イスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500	-	8,500	0.09
計	-	8,500	-	8,500	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,524	-	8,524	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき、1株当たり30円の普通配当とし中間配当の30円を加えて年60円といたしました。

この結果、配当性向は54.6%、純資産配当率は7.5%となります。

内部留保金の用途につきましては、フランチャイズ店の店舗設備の購入資金等として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年8月19日 取締役会決議	289	30
平成21年3月26日 定時株主総会決議	289	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,680	2,750	2,810	2,685	2,440
最低(円)	960	1,519	2,190	2,160	1,850

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会が公表した相場によるものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会が公表した相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,300	2,310	2,280	2,215	2,190	2,235
最低(円)	2,200	2,200	2,185	1,955	2,050	2,045

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 仙次	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 キリンビール(株) 入社 昭和56年8月 キリンビール(株) 米国ロサンゼ ルス事務所長 平成7年5月 キリンビバレッジ(株) 国際部長 平成14年4月 キリン・トロピカーナ(株) 社長 平成15年11月 当社 執行役員 マーケティ ング部長 平成17年4月 当社 上席執行役員 マーケ ティング部長 平成19年3月 当社 取締役副社長 平成20年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	生産本部長	近藤 太三	昭和25年7月18日生	昭和51年11月 カウンティ・ラボラトリーズ (株) 入社 昭和62年7月 当社 入社 平成5年1月 当社 企画本部長 平成5年3月 当社 取締役 企画本部長 平成7年3月 当社 取締役 マーケティング 本部長 平成8年7月 当社 取締役 生産本部長 平成9年7月 当社 取締役 生産部長 平成19年3月 当社 常務取締役 生産本部長 (現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	渡辺 裕明	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 山一證券(株) 入社 昭和60年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 営業本部 営業管理部マ ネージャー 平成7年4月 当社 経営企画本部 経営企画 部 マネージャー 平成15年4月 当社 執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 常務執行役員 管理本部 長 平成21年3月 当社 取締役 管理本部長 兼経 営企画室長(現任)	(注)3	-
取締役		ナイジェル・トラ ビス	昭和24年12月13日生	平成元年1月 バーガーキング 人事担当 上 級副社長 平成3年8月 バーガーキング ヨーロッパ、 中東、アフリカ担当 取締役 平成6年6月 ブロックバスター 社長 C O O 平成17年1月 パパジョーンズ 社長 C E O 平成21年1月 ダンキン ブランズ インク C E O (現任) 平成21年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		シュリニバス・ク マール	昭和37年1月24日生	昭和58年8月 ユニリーバ 入社 マーケティングマネージャー 平成4年9月 ガランダリ・アイスクリーム 入社 ジェネラルマネージャー 平成10年5月 ダンキン ブランズ インク 中東担当副社長 平成12年1月 ダンキン ブランズ インク ヨーロッパ・中東担当副社長 平成16年9月 ダンキン ブランズ インク アメリカ・カナダ・中東・ ヨーロッパ国際部門担当副社 長 平成17年9月 ダンキン ブランズ インク 南アジア・中東・ヨーロッパ ・カナダ・ラテン及び中央ア メリカ国際部門担当副社長 平成20年1月 ダンキン ブランズ インク チーフ ブランド オフィサー バスキン・ロピンス・ワール ドワイド(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 ㈱不二家 入社 平成16年6月 ㈱不二家 菓子事業本部 マー ケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究 所長 平成17年6月 ㈱不二家 取締役 菓子事業本 部 マーケティンググルー プリーダー 兼 不二家ファミ リー文化研究所長 平成19年1月 ㈱不二家 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 山崎製パン(株) 入社 平成15年6月 山崎製パン(株) 埼玉工場長 平成16年3月 山崎製パン(株) 取締役 海外事業本部長 平成17年3月 山崎製パン(株) 取締役社長室長 兼 東南アジア事業担当 平成18年10月 山崎製パン(株) 常務取締役 東南アジア事業担当 平成18年10月 ㈱東八ト 代表取締役社長 平成19年6月 山崎製パン(株) 常務取締役 人事、東南アジア事業担当 平成19年11月 山崎製パン(株) 常務取締役 社長室、東南アジア事業担当 平成20年1月 山崎製パン(株) 常務取締役 社長室、東南アジア事業、 購買担当(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	遠山 一彌	昭和22年10月9日生	昭和46年12月 伊藤忠 A・M・F(株) 入社 昭和50年10月 当社 入社 昭和62年9月 当社 経理部マネージャー 平成9年3月 当社 経理部 部長 平成12年4月 当社 執行役員経理部 部長 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高橋 健一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 ビート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所入所 昭和56年7月 公認会計士・税理士登録 昭和60年1月 ビート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所パートナー 昭和60年7月 港監査法人設立 代表社員 平成2年7月 合併によりセンチュリー監査 法人(現新日本有限責任監査 法人)代表社員 平成9年3月 当社 監査役就任 平成15年3月 当社 監査役退任 平成15年9月 新日本監査法人 脱退 平成15年10月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年6月 あずさ監査法人 代表社員退任 平成19年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中島 隆一	昭和12年6月26日生	昭和36年4月 丸紅飯田(株) 入社 昭和39年4月 丸紅飯田豪州会社 メルボルン 支店 財務経理管理部門担当 昭和42年11月 丸紅豪州会社シドニー本店 財 務経理管理部門担当 昭和45年4月 丸紅(株) 財務部資金3課課長 昭和54年4月 丸紅ベネルックス会社 副社長 昭和59年4月 丸紅(株) 財務部 次長 昭和61年4月 丸紅(株) 人事部 副部長 平成2年4月 丸紅(株) 人事部 部長 平成7年4月 丸紅パーソナル・サポート(株) 社長 平成14年6月 (株)マイクロメイツ 取締役 C F O 平成19年3月 当社 監査役(現任) 平成19年9月 (株)マイクロメイツ 執行役員財 務部担当(現任)	(注)4	-
計						4

(注) 1. 取締役 ナイジェル・トラピス、シュリニパス・クマール、櫻井康文及び飯島幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 高橋健一及び中島隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、社会的使命と責任を果たすとともに、経営理念を実現し、継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要な事項を検討する会議に出席するほか、会社の業務や財政状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会は年6回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨、及び、株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨が定款に定められております。

また、常勤取締役による経営会議を毎週開催し、取締役会で決議された事項等について、実行計画の討議と決議を行っております。

なお、執行役員は取締役会や経営会議の決議に基づき、業務執行の責任者としてその実行の任にあっております。

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査：社長直轄の組織として監査室（1名）を設置しております。監査室は監査計画のもと債権管理を中心とした業務活動が、法令や社内規定等に基づき適切に行われているかをチェックし、改善に向けた活動を行っております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に出席している他、社内の重要会議に出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、連携を図ることで適正な監査を行っております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役4名と社外監査役2名がおります。当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「危機管理マニュアル」を整備し、法律の遵守、お客様第一主義と商品の安全性確保、天災への対応等リスク防止策の訓練を行っております。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当期においては、すべての従業員が企業理念を再認識し、法令を守り、お客様第一の姿勢で業務を遂行するために制定した「行動規範及び行動指針」を、全社員が参加して年頭に行う部門政策説明会で実施の状況を確認し、強化を図っております。

また、常勤役員、執行役員、各担当部長で構成される部長会議を毎月実施し、月次の業務報告、経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において情報を共有化することに努めてまいりました。

なお、経営の透明性を確保するため、積極的かつ迅速なIR活動を展開しており、当社のホームページにIR情報の配信サービスを導入し、タイムリーなディスクローズに努めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤元秀氏であり、あらた監査法人に所属しております。継続監査年数については、7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名で構成されています。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	役員退職慰労 引当金繰入額	合計
	名	千円	千円	千円
取締役 (うち社外取締役)	3 -	76,600 -	19,700 -	96,300 -
監査役 (うち社外監査役)	2 (1)	19,200 (2,400)	2,400 -	21,600 (2,400)
合計	5	95,800	22,100	117,900

(注) 1. 当社は使用人兼務役員がおりませんので、取締役の支給額には、使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬限度額(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は除く)

取締役 年額 100,000千円(平成20年3月27日開催の株主総会決議による)

監査役 年額 30,000千円(平成3年3月28日開催の株主総会決議による)

3. 当期末における役員退職慰労引当金の総額111,300千円(うち取締役3名 107,100千円、監査役1名 4,200千円)。

4. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。社外取締役4名と社外監査役1名については、報酬の支払いを行っておりません。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度に係る報酬等の額 公認会計士法(昭和23年法律第103号、第2条第1項)の業務に係る報酬等の額(注1)	21,700千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額(注2)	27,400千円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。

(注2) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

(9) その他

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨、定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結しておりません。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成25年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第36期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,185,140		2,180,016		
2. 受取手形		-		1,712		
3. 売掛金		2,147,829		2,405,062		
4. 製品		296,507		367,260		
5. 原材料		325,675		236,005		
6. 貯蔵品		220,706		162,609		
7. 前渡金		63,616		114,216		
8. 前払費用		64,629		70,210		
9. 繰延税金資産		62,008		97,695		
10. 未収入金		27,960		26,519		
11. その他		73,892		63,911		
貸倒引当金		16,664		26,134		
流動資産合計		5,451,301	52.7	5,699,085	51.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,449,314		1,482,894		
減価償却累計額		1,022,207	427,106	1,036,807	446,086	
(2) 構築物		194,308		194,308		
減価償却累計額		145,459	48,849	148,686	45,622	
(3) 機械及び装置		1,944,990		1,960,274		
減価償却累計額		1,487,696	457,294	1,516,468	443,805	
(4) 賃貸店舗用設備		1,938,011		2,163,076		
減価償却累計額		1,086,035	851,976	1,168,464	994,612	
(5) 直営店舗用設備		113,190		119,700		
減価償却累計額		60,350	52,840	67,041	52,658	

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 車両運搬具		18,389		18,627		
減価償却累計額		12,900	5,489	14,178	4,448	
(7) 工具器具備品		358,613		506,589		
減価償却累計額		222,389	136,223	259,132	247,457	
(8) 土地			226,362		226,362	
(9) 建設仮勘定			6,061		1,244	
有形固定資産合計			2,212,204	21.4	2,462,297	22.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			280,369		335,422	
(2) 電話加入権			17,065		17,065	
無形固定資産合計			297,435	2.9	352,488	3.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			18,480		19,997	
(2) 長期貸付金			38,891		37,870	
(3) 従業員に対する長期貸付金			26,496		24,291	
(4) 破産更生債権等			124,419		157,198	
(5) 長期前払費用			625,405		606,059	
(6) 繰延税金資産			117,605		141,558	
(7) 敷金及び保証金			1,551,631		1,731,284	
(8) その他			3,220		3,220	
貸倒引当金			122,870		150,409	
投資その他の資産合計			2,383,280	23.0	2,571,072	23.2
固定資産合計			4,892,920	47.3	5,385,858	48.6
資産合計			10,344,222	100.0	11,084,944	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		462,432		483,181	
2. 未払金		681,224		853,635	
3. 未払費用		25,715		22,279	
4. 未払法人税等		445,436		441,479	
5. 未払消費税等		33,846		29,960	
6. 前受金		170,970		264,511	
7. 預り金		75,594		85,050	
8. 賞与引当金		71,475		73,524	
9. 役員賞与引当金		12,000		10,000	
10. その他		3,389		62,144	
流動負債合計		1,982,084	19.2	2,325,766	21.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		94,332		99,877	
2. 役員退職慰労引当金		89,200		111,300	
3. 長期預り保証金		811,021		850,112	
固定負債合計		994,553	9.6	1,061,289	9.6
負債合計		2,976,638	28.8	3,387,056	30.6

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)			第36期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			735,286	7.1		735,286	6.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		241,079			241,079		
資本剰余金合計			241,079	2.3		241,079	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		168,676			168,676		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		223			-		
別途積立金		4,140,000			4,140,000		
繰越利益剰余金		2,078,159			2,463,754		
利益剰余金合計			6,387,059	61.7		6,772,431	61.1
4. 自己株式			16,793	0.1		16,793	0.1
株主資本合計			7,346,631	71.0		7,732,002	69.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			1,448	0.0		834	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			19,504	0.2		34,949	0.3
評価・換算差額等合計			20,952	0.2		34,114	0.3
純資産合計			7,367,583	71.2		7,697,888	69.4
負債純資産合計			10,344,222	100.0		11,084,944	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,949,446			11,438,061		
2. ロイヤルティ収入		2,385,654			2,578,474		
3. 店舗用設備賃貸収入		812,246	14,147,348	100.0	843,316	14,859,853	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		289,894			296,507		
2. 当期製品製造原価		5,022,815			5,688,374		
合計		5,312,710			5,984,881		
3. 他勘定振替高	1	26,517			48,204		
4. 製品期末棚卸高		296,507			367,260		
製品売上原価		4,989,685			5,569,416		
5. 店舗用設備賃貸原価	2	464,728	5,454,413	38.6	421,348	5,990,764	40.3
売上総利益			8,692,934	61.4		8,869,088	59.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び倉庫料		1,070,234			1,049,238		
2. 広告宣伝費		1,881,546			1,949,923		
3. ロイヤルティ		132,699			141,649		
4. 賃借料		243,293			288,426		
5. 従業員給与手当・賞与		780,151			796,476		
6. 賞与引当金繰入額		60,681			62,931		
7. 退職給付費用		55,593			47,092		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,300			22,100		
9. 雑給		117,444			144,967		
10. 販売促進費		440,127			494,141		
11. 減価償却費		556,159			460,226		
12. その他		1,346,410	6,698,640	47.3	1,538,155	6,995,328	47.1
営業利益			1,994,293	14.1		1,873,759	12.6

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,827			1,535		
2. 店舗用什器売却益		42,193			39,565		
3. 販売済未使用ギフト券 収入		7,407			11,868		
4. その他		9,256	60,685	0.4	15,436	68,405	0.5
営業外費用							
1. 貯蔵品評価損		-			30,179		
2. 店舗設備除去損		24,105			22,390		
3. その他		1,951	26,056	0.2	5,239	57,809	0.4
経常利益			2,028,922	14.3		1,884,355	12.7
特別利益							
1. 固定資産売却益		2,453	2,453	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	3	22,572			38,245		
2. 過年度ギフト券収入修 正損		5,176	27,749	0.2	-	38,245	0.3
税引前当期純利益			2,003,626	14.1		1,846,109	12.4
法人税、住民税及び事業 税		825,000			808,060		
法人税等調整額		36,314	861,314	6.0	21,844	786,216	5.3
当期純利益			1,142,312	8.1		1,059,893	7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	4,422,990	88.1	5,119,972	90.0
労務費		288,507	5.7	296,727	5.2
経費		311,316	6.2	271,674	4.8
当期総製造費用		5,022,815	100.0	5,688,374	100.0
当期製品製造原価		5,022,815		5,688,374	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2. 主な経費の明細

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費		80,725		45,727	
水道・光熱費		51,854		62,729	
工場消耗品費		36,314		33,814	
機械維持修繕費		29,001		24,859	
その他		113,422		104,543	
合計		311,316		271,674	

【株主資本等変動計算書】

第35期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	726,523	232,316	232,316	168,676	446	4,140,000	1,561,221	5,870,344	13,563	6,815,619
事業年度中の変動額										
新株の発行	8,763	8,763	8,763							17,526
特別償却準備金の取崩					223		223	-		-
剰余金の配当							625,597	625,597		625,597
当期純利益							1,142,312	1,142,312		1,142,312
自己株式の取得									3,229	3,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	8,763	8,763	8,763	-	223	-	516,938	516,715	3,229	531,011
平成19年12月31日 残高（千円）	735,286	241,079	241,079	168,676	223	4,140,000	2,078,159	6,387,059	16,793	7,346,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	3,470	43,246	46,717	6,862,336
事業年度中の変動額				
新株の発行				17,526
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				625,597
当期純利益				1,142,312
自己株式の取得				3,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,022	23,742	25,764	25,764
事業年度中の変動額合計（千円）	2,022	23,742	25,764	505,246
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,448	19,504	20,952	7,367,583

第36期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	735,286	241,079	241,079	168,676	223	4,140,000	2,078,159	6,387,059	16,793	7,346,631
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					223		223	-		-
剰余金の配当							674,522	674,522		674,522
当期純利益							1,059,893	1,059,893		1,059,893

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	223	-	385,594	385,371	-	385,371
平成20年12月31日 残高（千円）	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	2,463,754	6,772,431	16,793	7,732,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,448	19,504	20,952	7,367,583
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				674,522
当期純利益				1,059,893
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	613	54,453	55,066	55,066
事業年度中の変動額合計 （千円）	613	54,453	55,066	330,304
平成20年12月31日 残高 （千円）	834	34,949	34,114	7,697,888

【キャッシュ・フロー計算書】

		第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,003,626	1,846,109
減価償却費		987,444	746,526
店舗設備除去損		24,105	22,390
貯蔵品評価損		-	30,179
固定資産廃棄損		22,572	38,245
貸倒引当金の増加額		3,619	37,008
賞与引当金の増加額		7,212	2,049
退職給付引当金の増加額(減少額)		16,311	5,544
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		62,700	22,100
受取利息		1,827	1,535
売上債権の増加額		212,827	291,724
たな卸資産の減少額(増加額)		211,236	46,834
仕入債務の増加額		96,491	20,749
前渡金の減少額(増加額)		49,073	50,600
未払金の増加額(減少額)		34,833	114,723
前受金の増加額		47,725	93,541
役員賞与引当金の減少額		-	2,000
役員賞与の支払額		12,000	12,000
その他		58,423	44,338
小計		2,748,557	2,623,803
利息及び配当金の受取額		1,970	1,701
法人税等の支払額		964,740	831,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,785,786	1,794,292

		第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2,576	2,551
有形固定資産の取得による支出		1,015,964	558,551
無形固定資産の取得による支出		107,463	147,084
長期前払費用の取得による支出		344,454	285,330
敷金及び保証金の預入による支出		214,701	222,065
敷金及び保証金の返還による収入		20,263	26,312
貸付の回収による収入		15,334	14,994
長期預り保証金の受入による収入		147,057	114,412
その他		35,673	66,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,538,177	1,126,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		17,526	-
自己株式の取得による支出		3,229	-
配当金の支払額		625,673	673,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		611,376	673,287
現金及び現金同等物の減少額		363,767	5,124
現金及び現金同等物の期首残高		2,548,908	2,185,140
現金及び現金同等物の期末残高		2,185,140	2,180,016

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用し ております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品及び原材料 先入先出法に基づく原価法を採用し ております。</p> <p>(2) 貯蔵品 未貸出店舗用設備 個別法に基づく原価法を採用して おります。</p> <p>販売促進用品等 先入先出法に基づく原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 製品及び原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～35年 機械及び装置 9年 賃貸店舗用設備 6～10年</p> <p>(2) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～35年 機械及び装置 9年 賃貸店舗用設備 6～10年</p> <p>(2) 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5.繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引であります。ヘッジ対象は原材料等の輸入予定取引であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために為替予約を利用し、為替予約は輸入予定取引の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却方法の変更	<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,479千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>従来は、収益や生産高の見込みの不確定要素や、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、早期に償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用してまいりました。</p> <p>しかし、経営目標をフランチャイズチェーンの店舗数増加を中心とした拡大政策から、その維持を目的とした店舗開発の継続や、既設店舗の売上増進による安定的な収益の拡大を狙うことを中心とした中期計画の策定にあたり、減価償却の方法を再度検討いたしました。</p> <p>その結果、収益や生産高の見込みが安定的となること、また各店舗の設備及びアイスクリーム製造設備は、技術革新に伴い耐用年数内で早期に交換しなければならぬというリスクがあまり見込まれず、設備投資の効果が長期安定的になると考えられることなどから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は272,058千円減少し、売上総利益は43,598千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ272,058千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「販売促進費」は361,053千円であります。</p>	
<p>営業外収益の「店舗用什器売却益」は、前事業年度まで営業外収益の「賃貸店舗用什器売却益」として表示しておりましたが、実態に即した明瞭な表示にするため、当事業年度より科目名称を変更しております。</p>	
<p>営業外収益の「販売済未使用ギフト券収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「販売済未使用ギフト券収入」は7,679千円であります。</p>	
<p>営業外費用の「棚卸資産廃棄損」は、区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「棚卸資産廃棄損」は、727千円であります。</p>	
<p>営業活動によるキャッシュフローの「前渡金の減少額（増加額）」と「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前渡金の減少額（増加額）」は、3,013千円であり、「前受金の増加額」は、21,717千円であります。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>2 . 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205,445千円</td> </tr> <tr> <td>店舗用設備維持修繕費</td> <td style="text-align: right;">113,830</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">40,415</td> </tr> <tr> <td>店舗用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">23,430</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td>工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,572</td> </tr> </table>	減価償却費	205,445千円	店舗用設備維持修繕費	113,830	賃借料	40,415	店舗用消耗品費	41,754	運賃	23,430	倉庫料	18,750	店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等	21,003千円	工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	1,569		22,572	<p>1 . 同 左</p> <p>2 . 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,593千円</td> </tr> <tr> <td>店舗用設備維持修繕費</td> <td style="text-align: right;">130,132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">33,030</td> </tr> <tr> <td>店舗用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">51,121</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">21,151</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">32,432千円</td> </tr> <tr> <td>工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">5,813</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,245</td> </tr> </table>	減価償却費	138,593千円	店舗用設備維持修繕費	130,132	賃借料	33,030	店舗用消耗品費	51,121	運賃	23,111	倉庫料	21,151	店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等	32,432千円	工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	5,813		38,245
減価償却費	205,445千円																																				
店舗用設備維持修繕費	113,830																																				
賃借料	40,415																																				
店舗用消耗品費	41,754																																				
運賃	23,430																																				
倉庫料	18,750																																				
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等	21,003千円																																				
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	1,569																																				
	22,572																																				
減価償却費	138,593千円																																				
店舗用設備維持修繕費	130,132																																				
賃借料	33,030																																				
店舗用消耗品費	51,121																																				
運賃	23,111																																				
倉庫料	21,151																																				
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損及び原状回復費用等	32,432千円																																				
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	5,813																																				
	38,245																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,554	23,000	-	9,644,554
合計	9,621,554	23,000	-	9,644,554
自己株式				
普通株式	7,224	1,300	-	8,524
合計	7,224	1,300	-	8,524

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数23,000株は、ストックオプションの行使に伴う新株発行によるものであり、自己株式の増加数1,300株は、単元未満株の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	336,501	35.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	289,095	30.0	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	385,441	利益剰余金	40.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第36期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	-	-	9,644,554
合計	9,644,554	-	-	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,524	-	-	8,524
合計	8,524	-	-	8,524

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	385,441	40.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	289,080	30.0	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	289,080	利益剰余金	30.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,185,140千円	現金及び預金勘定 2,180,016千円
現金及び現金同等物 2,185,140千円	現金及び現金同等物 2,180,016千円

(リース取引関係)

第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,250</td> <td>43,847</td> <td>35,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,244</td> <td>29,808</td> <td>20,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,494</td> <td>73,656</td> <td>55,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,250	43,847	35,402	ソフトウェア	50,244	29,808	20,435	合計	129,494	73,656	55,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,040</td> <td>46,457</td> <td>43,582</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,343</td> <td>36,978</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,383</td> <td>83,435</td> <td>55,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	90,040	46,457	43,582	ソフトウェア	49,343	36,978	12,365	合計	139,383	83,435	55,947
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	79,250	43,847	35,402																														
ソフトウェア	50,244	29,808	20,435																														
合計	129,494	73,656	55,837																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	90,040	46,457	43,582																														
ソフトウェア	49,343	36,978	12,365																														
合計	139,383	83,435	55,947																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 28,302千円 1年超 29,787千円 合計 58,089千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 30,037千円 1年超 27,789千円 合計 57,826千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,311千円 減価償却費相当額 28,215千円 支払利息相当額 1,984千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,957千円 減価償却費相当額 31,592千円 支払利息相当額 1,988千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

第35期(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,038	18,480	2,442
	(2) その他	-	-	-
	小計	16,038	18,480	2,442
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,038	18,480	2,442

第36期(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	11,303	15,348	4,045
	(2) その他	-	-	-
	小計	11,303	15,348	4,045
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,286	4,648	2,637
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,286	4,648	2,637
合計		18,589	19,997	1,407

(デリバティブ取引関係)

第35期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引であります。ヘッジ対象は原材料等の輸入予定取引であります。

ヘッジ方針

外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために為替予約を利用し、為替予約は輸入予定取引の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。

(2) 取引に係る取組方針

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

社内規程に基づく決裁のもと経理部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

第36期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引であります。ヘッジ対象は原材料等の輸入予定取引であります。

ヘッジ方針

外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために為替予約を利用し、為替予約は輸入予定取引の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。

(2) 取引に係る取組方針

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

社内規程に基づく決裁のもと経理部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用し、適格退職年金及び厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しております。

当該厚生年金基金につきましては、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成20年3月31日現在の年金資産残高は338,663千円であり、当期中の要拠出額は21,880千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積み立て状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	111,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円
差引額	6,383百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.45%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,111百万円及び当年度不足額6,892百万円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	第35期 (平成19年12月31日)	第36期 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	452,265	493,427
(2) 年金資産（千円）	357,933	393,550
(3) 退職給付引当金（千円）	94,332	99,877

(注) 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	64,307	59,906
(2) 退職給付費用（千円）	64,307	59,906

(注) 1. 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

第35期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	16名
ストック・オプション数	普通株式 159,000株
付与日	平成13年3月29日
権利確定条件	新株引受権を付与された者は、当社の取締役、執行役員及び従業員たる地位を失った後も、これを行使することが出来るものとします。 また、新株引受権を付与されたものが死亡した場合も、相続人がこれを行使できるものとします。 なお、その他の細目については、当社定時株主総会の特別決議及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによるものとします。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで

(注)ストック・オプション数は、株式に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	23,000
権利確定	-
権利行使	23,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	762
行使時平均株価 (円)	2,574

第36期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
38,393	49,717
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
36,304	45,299
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金繰入額
34,368	40,649
未払事業税否認	未払事業税否認
31,683	33,976
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金繰入額
29,090	29,924
投資不動産評価損否認	繰延ヘッジ損失
9,737	23,986
ソフトウェア償却超過額否認	投資不動産評価損否認
7,451	9,737
その他	ソフトウェア償却超過額否認
6,966	4,896
繰延税金資産合計	その他
193,994	1,641
繰延税金負債	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ利益	239,826
13,386	繰延税金負債
その他	572
993	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	572
14,380	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	239,253
179,614	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1%	3.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.2%
その他	その他
0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.0%	42.6%

(持分法損益等)

第35期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第36期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第35期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

第36期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第35期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

第36期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	764円59銭	798円87銭
1株当たり当期純利益	118円55銭	109円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円54銭	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,142,312	1,059,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,142,312	1,059,893
期中平均株式数(株)	9,635,498	9,644,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	710	-
(うち、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)(株))	(710)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第35期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第36期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	19,306	15,348
		イオンモール(株)	2,716	4,648
計			22,023	19,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,449,314	48,673	15,092	1,482,894	1,036,807	28,284	446,086
構築物	194,308	-	-	194,308	148,686	3,227	45,622
機械及び装置	1,944,990	40,562	25,278	1,960,274	1,516,468	52,786	443,805
賃貸店舗用設備	1,938,011	393,361 1	168,296 2	2,163,076	1,168,464	195,547	994,612
直営店舗用設備	113,190	11,635	5,126	119,700	67,041	10,033	52,658
車輛運搬具	18,389	238	-	18,627	14,178	1,278	4,448
工具器具備品	358,613	156,519 3	8,542	506,589	259,132	44,372	247,457
土地	226,362	-	-	226,362	-	-	226,362
建設仮勘定	6,061	111,215 4	116,033	1,244	-	-	1,244
計	6,249,242	762,205	338,369	6,673,079	4,210,781	335,529	2,462,297
ソフトウェア	410,147	162,209 5	-	572,357	236,934	100,814	335,422
電話加入権	17,065	-	-	17,065	-	-	17,065
計	427,213	162,209	-	589,422	236,934	100,814	352,488
長期前払費用	1,208,842	290,867	387,220	1,112,489	506,429	310,181	606,059
計	1,208,842	290,867	387,220	1,112,489	506,429	310,181	606,059

(注) 当期増減額の主な内容

- 1 賃貸店舗設備の当期増加額は、主としてフランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 2 賃貸店舗設備の当期減少額は、主としてフランチャイジー店舗の閉鎖及び店舗改装に伴うものであります。
- 3 工具器具備品の当期増加額は、主としてアイスクリーム受注システムの機能強化に伴うものであります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額は、主としてフランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 5 ソフトウェアの当期増加額は、主として受注システムの機能強化に伴うソフトウェアの購入等に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,535	176,543	1,793	137,742	176,543
賞与引当金	71,475	73,524	71,475	-	73,524
役員賞与引当金	12,000	10,000	12,000	-	10,000
役員退職慰労引当金	89,200	22,100	-	-	111,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の額は、売掛債権及びその他の金銭債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,789
預金	
当座預金	1,577,408
普通預金	571,790
別段預金	4,027
小計	2,153,226
合計	2,180,016

ロ．受取手形

(イ) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)篠崎	1,712
合計	1,712

(ロ) 期日別

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	1,712
合計	1,712

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イツツ・コーポレーション(株)	58,938
イズミフードサービス(株)	50,613

相手先	金額(千円)
(株)だるま	50,124
(株)マックアース	47,551
徳倉産業運輸(株)	39,563
(株)日成	36,287
その他	2,121,982
合計	2,405,062

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,147,829	15,825,312	15,568,079	2,405,062	86.62	52.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二. 製品

品目	金額(千円)
アイスクリーム	262,949
シャーベット	16,529
スペシャルティデザート	87,781
合計	367,260

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
主原料	
クリームミルク	78,352
脱脂粉乳	27,366
液糖	271
砂糖	754
水飴	1,122
添加原料	
フレーバー	3,945
ナッツ	1,080
アーモンド	1,111
カラー	1,759
その他原料	120,239
合計	236,005

へ．貯蔵品

品目	金額（千円）
販売促進用品等	94,560
未貸出店舗用設備	68,049
合計	162,609

ト．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
イオン(株)	198,843
関東財務局 （ギフト券発行取引に係る預託）	183,000
イオンモール(株)	136,690
(株)りそな銀行	48,555
イオン北海道(株)	42,652
その他	1,121,544
合計	1,731,284

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
中沢乳業(株)	63,627
三菱商事(株)	54,528
(株)エトワス	45,549
王子パッケージング(株)	43,117
よつ葉乳業(株)	40,635
その他	235,724
合計	483,181

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
萬運輸(株)	107,228
(株)東計電算	40,084
(株)東急エージェンシー	28,997
(株)コーヨー 2 1	20,096
(株)ホシザキ東京	18,295
その他	638,932
合計	853,635

ハ．長期預り保証金

相手先	金額（千円）
徳倉産業運輸(株)	70,582
マエストロワークショップ(株)	23,629

相手先	金額(千円)
(株)マックアース	23,600
(株)アバント	22,000
(有)ヒロシマ	20,000
その他	690,300
合計	850,112

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	100株 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.31ice.com/contents/ir/

株主に対する特典	<p>毎年12月末日及び6月末日現在100株以上の当社株式を保有している株主に対し、次のとおり「株主優待券」を発行致します。</p> <p>(1) 発行基準</p> <p>100株以上500株未満の株主に対し500円相当の当社製品引換券2枚 500株以上1,000株未満の株主に対し500円相当の当社製品引換券3枚 1,000株以上5,000株未満の株主に対し500円相当の当社製品引換券5枚 5,000株以上の株主に対し500円相当の当社製品引換券10枚</p> <p>(2) 引換製品の内容 当社製品の中から選定</p> <p>(3) 引換方法 当社のフランチャイズ店、直営店にて引換</p> <p>(4) 有効期間 発行日より1年間</p>
----------	---

(注) 1 平成21年1月5日「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に基づき、当該法令発行日を効力発生日として株券を発行しない旨の定めを設ける定款の変更決議をしたとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年11月19日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、当該事項はなくなっております。

2 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第36期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 之 上 孝 幸
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。